

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,511,079	5,740,828	23,806,568
経常利益(千円)	182,326	190,291	931,450
四半期(当期)純利益(千円)	99,441	107,302	529,901
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	11,066,224	11,460,016	11,434,128
総資産額(千円)	15,560,495	14,031,138	13,504,581
1株当たり純資産額(円)	1,010.00	1,045.94	1,043.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.08	9.79	48.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	71.1	81.7	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	813,392	524,240	3,026,742
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,441	137,894	94,607
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	746,081	512,519	3,339,920
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,689,177	1,082,906	1,232,521
従業員数(人)	316	311	307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	311	(177)
---------	-----	-------

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期492時間換算)の当第1四半期会計期間における平均雇用人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝石・貴金属	1,491,597	32.9	149.1
時計	1,761,094	38.8	135.3
バッグ・衣類	1,125,161	24.8	113.6
カメラ・楽器	157,007	3.5	123.1
合計	4,534,860	100.0	132.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
中古品	買取センター	2,513,424	55.4	126.9
	名古屋	1,030,140	22.7	130.7
	関東(東京・横浜)	1,128,162	24.9	118.8
	関西(大阪・神戸)	355,121	7.8	146.3
	宅配買取	122,508	2.7	163.9
	中古品取扱事業者等	773,640	17.1	152.1
	小計	3,409,573	75.2	133.0
新品	1,125,287	24.8	131.4	
合計	4,534,860	100.0	132.6	

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.買取センターの仕入実績につきましては、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	1,759,337	30.6	121.7
		新品	144,932	2.5	90.9
		計	1,904,269	33.2	118.6
	時計	中古品	1,282,262	22.3	106.6
		新品	676,543	11.8	87.8
		計	1,958,806	34.1	99.3
	バッグ・衣類	中古品	1,379,024	24.0	91.6
		新品	273,243	4.8	131.1
		計	1,652,268	28.8	96.4
	カメラ・楽器	中古品	153,146	2.7	106.7
		新品	59,115	1.0	96.7
		計	212,262	3.7	103.7
	小計	中古品	4,573,771	79.7	106.4
		新品	1,153,835	20.1	96.2
		計	5,727,607	99.8	104.2
不動産賃貸収入		13,221	0.2	96.4	
合計		5,740,828	100.0	104.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	2,849,551	49.6	107.7
		新品	761,514	13.3	94.9
		計	3,611,065	62.9	104.8
	有楽町店	中古品	407,401	7.1	93.8
		新品	124,095	2.2	96.5
		計	531,497	9.3	94.4
	新宿店	中古品	1,316,818	22.9	108.1
		新品	268,224	4.7	99.6
		計	1,585,043	27.6	106.6
	小計	中古品	4,573,771	79.7	106.4
		新品	1,153,835	20.1	96.2
		計	5,727,607	99.8	104.2
不動産賃貸収入		13,221	0.2	96.4	
合計		5,740,828	100.0	104.2	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)及び「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高につきましては、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、輸出の増加を背景とした企業収益の改善等、景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧州を中心とした景気の下振れ懸念、デフレの影響等、景気下押しリスクが存在することから雇用・所得環境は本格的な回復には至っておらず、個人所得が伸び悩む中、生活防衛意識の高まりにより個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が高まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品は厳しい個人消費の影響により低調に推移いたしました。また、インターネットによる中古品売上の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、平成22年6月に関西における販売力強化及び中古品の供給体制強化を目的として「コメ兵心齋橋店」（大阪市中央区）を移転・拡張いたしました。

中古品仕入高につきましては、買取促進広告の強化、適正な買取価格の設定、マスメディアとのコラボレーションによる宅配買取サービスの促進、宝石・貴金属の地金相場の高騰、前年同期において中古品仕入高が減少したことに対する反動等により、順調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は2,635百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

売上高につきましては、中古品仕入が順調に推移したことに伴う売場商品の魅力向上及び効果的な販促活動等の影響に加え、前年同期において売上高が減少した反動、平成22年2月にオープンした「LINK SMILE鎌倉台店」（名古屋市緑区）、「コメ兵心齋橋店」（大阪市中央区）の移転・拡張による影響等から、前年同期比4.2%増となりました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上高総利益率が低位な在庫の早期処分、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力したことから、売上高総利益率は29.5%（同0.1ポイント向上）となりました。しかしながら、店舗の出店、移転及びオンラインストアの強化に伴う人件費及び広告宣伝費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費は1,500百万円（同4.6%増）となりました。この結果、売上高営業利益率は3.3%（同0.1ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は5,740百万円（同4.2%増）、営業利益は190百万円（同1.3%増）、経常利益は190百万円（同4.4%増）、四半期純利益は107百万円（同7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ149百万円減少し、当第1四半期末は1,082百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ1,337百万円減少し、524百万円の資金支出となりました（前年同期は813百万円の資金収入）。

これは主に、税引前四半期純利益182百万円を計上したものの、個人買取が順調に推移したことに伴うたな卸資産の増加額488百万円及び法人税等の支払額343百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ119百万円減少し、137百万円の資金支出となりました（前年同期は18百万円の資金支出）。

これは主に、店舗移転に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出105百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ1,258百万円増加し、512百万円の資金収入となりました（前年同期は746百万円の資金支出）。

これは主に、短期借入金の純増額700百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは次のとおりであります。

イ．新設

「コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋店」（大阪府中央区）については、平成22年6月に移転・増床しております。これにより売場面積及び買取業務に係る面積は、316㎡増加いたしました。

ロ．除却

「コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋店」（大阪府中央区）については、平成22年6月の移転・増床に伴い、旧店舗を閉店しております。これにより売場面積及び買取業務に係る面積は、207㎡減少いたしました。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

イ．新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
買取センター吉祥寺 (仮称)	東京都 武蔵野市	買取センター	20,000	-	自己資金 及び借入金	平成22 年8月	平成22 年9月	117.72㎡

(注) 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．完成後の増加能力は、契約面積を記載しております。

ロ．除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,955,200	109,552	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,552	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,200	-	300,200	2.66
計	-	300,200	-	300,200	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	407	422	409
最低（円）	376	364	375

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,156	998,398
売掛金	912,926	870,186
商品	6,698,165	6,209,561
その他	804,370	663,701
流動資産合計	9,226,619	8,741,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,523,166	1,536,635
その他(純額)	1,542,837	1,527,054
有形固定資産合計	3,066,003	3,063,689
無形固定資産		
投資その他の資産	87,778	54,470
固定資産合計	4,804,518	4,762,734
資産合計	14,031,138	13,504,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,572	206,477
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	207,686	332,428
未払法人税等	113,775	364,847
賞与引当金	282,772	195,665
その他の引当金	52,355	46,525
その他	310,940	323,024
流動負債合計	1,940,102	1,468,967
固定負債		
長期借入金	6,250	12,500
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	158,737	140,095
資産除去債務	17,141	-
その他	15,359	15,359
固定負債合計	631,019	601,485
負債合計	2,571,121	2,070,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,805,646	7,775,041
自己株式	80,041	80,041
株主資本合計	11,439,257	11,408,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,759	25,476
評価・換算差額等合計	20,759	25,476
純資産合計	11,460,016	11,434,128
負債純資産合計	14,031,138	13,504,581

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,511,079	5,740,828
売上原価	3,888,362	4,049,758
売上総利益	1,622,716	1,691,070
販売費及び一般管理費	1,434,292	1,500,180
営業利益	188,424	190,889
営業外収益		
受取利息	181	57
受取配当金	705	744
その他	525	687
営業外収益合計	1,412	1,488
営業外費用		
支払利息	7,419	1,629
その他	90	457
営業外費用合計	7,509	2,086
経常利益	182,326	190,291
特別利益		
受取保険金	-	14,525
特別利益合計	-	14,525
特別損失		
固定資産除却損	4,059	16,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,368
特別損失合計	4,059	22,539
税引前四半期純利益	178,267	182,277
法人税、住民税及び事業税	122,877	107,220
法人税等調整額	44,051	32,244
法人税等合計	78,825	74,975
四半期純利益	99,441	107,302

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	178,267	182,277
減価償却費	65,195	63,969
賞与引当金の増減額(は減少)	67,173	87,107
その他の引当金の増減額(は減少)	2,294	24,471
受取利息及び受取配当金	886	801
支払利息	7,419	1,629
為替差損益(は益)	0	0
有形及び無形固定資産除却損	2,912	8,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,368
売上債権の増減額(は増加)	12,871	42,740
たな卸資産の増減額(は増加)	466,965	488,736
仕入債務の増減額(は減少)	120,428	66,095
未払消費税等の増減額(は減少)	79,962	1,720
その他	29,713	86,291
小計	808,374	179,972
利息及び配当金の受取額	743	700
利息の支払額	6,576	1,573
法人税等の還付額	16,292	-
法人税等の支払額	5,441	343,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,392	524,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,441	105,423
差入保証金の差入による支出	-	32,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,441	137,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	208,184	130,992
配当金の支払額	37,897	56,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,081	512,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,870	149,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,307	1,232,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689,177	1,082,906

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ423千円減少し、税引前四半期純利益が6,791千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,078千円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,350,599千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,338,863千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 386,122千円	給料手当 409,279千円
地代家賃 300,738千円	地代家賃 306,568千円
賞与引当金繰入額 105,923千円	賞与引当金繰入額 119,628千円
商品保証引当金繰入額 1,687千円	商品保証引当金繰入額 2,776千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,593,380	現金及び預金勘定 811,156
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000
預け金勘定 260,797	預け金勘定 376,749
現金及び現金同等物 1,689,177	現金及び現金同等物 1,082,906

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,257,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 300,297株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,696	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品をメインとした仕入及び販売を主たる事業内容としており、事業区分が単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,045.94円	1株当たり純資産額 1,043.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.79円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	99,441	107,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,441	107,302
期中平均株式数(株)	10,956,703	10,956,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。